

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第20期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安延 申
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画本部長 山本 真士
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画本部長 山本 真士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	7,646,678	11,237,231	14,341,257	15,261,499	25,018,281
経常利益(千円)	1,483,302	1,241,395	1,733,274	2,741,047	3,162,405
中間(当期)純利益(千円)	855,381	325,288	972,918	1,525,062	1,268,112
純資産額(千円)	8,075,044	9,116,496	9,351,257	6,493,198	8,852,122
総資産額(千円)	10,750,262	13,591,375	13,891,385	9,712,431	14,036,951
1株当たり純資産額(円)	17,503.76	19,047.97	20,885.98	14,664.38	19,540.06
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,854.16	689.45	2,169.89	3,331.45	2,729.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,842.23	687.11	-	3,313.73	2,725.02
自己資本比率(%)	75.0	65.6	66.5	66.7	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	668,264	509,473	1,357,108	2,260,482	1,597,844
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	369,773	569,503	432,136	320,429	469,974
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	660,454	1,844,045	1,317,129	2,885,807	3,240,699
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,194,703	2,055,191	2,466,971	3,871,832	2,864,532
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	531	974 [307]	1,126 [333]	597 [275]	1,007 [313]

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,494,086	6,706,330	10,008,449	14,831,959	16,046,257
経常利益(千円)	1,459,938	1,225,969	1,885,279	2,594,868	3,071,107
中間(当期)純利益(千円)	793,500	454,909	1,092,431	1,405,144	1,339,849
資本金(千円)	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815
発行済株式総数(株)	476,640	476,640	476,640	476,640	476,640
純資産額(千円)	7,850,684	8,779,375	9,162,465	6,211,137	8,566,786
総資産額(千円)	10,372,715	11,767,664	12,713,792	8,525,307	12,484,031
1株当たり純資産額(円)	17,017.43	18,754.42	20,434.92	14,060.75	19,106.38
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,720.02	964.18	2,436.44	3,069.50	2,883.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,708.96	960.91	-	3,053.17	2,879.17
1株当たり配当額(円)	-	-	-	950	950
自己資本比率(%)	75.7	74.6	72.1	72.9	68.6
従業員数(人)	508	594	718	519	663

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 平成18年2月1日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

3. 第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社ザクラ	東京都品川 区	17,500	企業活性化・新 事業開拓事業	83.3 (83.3)	-	2	なし	開発業務に関する役務の 受領
(持分法適用関連 会社) サクセス・コンサル ティング株式会 社	東京都中央 区	92,000	全社	34.1 (34.1)	-	-	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

また、当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) ソリューション イースト株式会社	東京都渋谷 区	10,000	パッケージ& サービス事業	95.0	-	-	なし	A S P 会計パッケージラ イセンスの供与

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITコンサルティング事業	664
パッケージ&サービス事業	289 [3]
企業活性化・新事業開拓事業	90 [285]
全社	83 [45]
合計	1,126 [333]

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数(当社グループから当社グループ以外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しており、臨時従業員数(契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、119名増加しましたのは、提出会社及び株式会社魚栄商店において採用活動を積極的に進め、新卒・キャリアとも、人員計画が順調に推移したこと等によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	718
---------	-----

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数(当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しています。なお、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し、55名増加しましたのは、採用活動を積極的に進め、新卒・キャリアとも、人員計画が順調に推移したこと等によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の業績は、

売上高	14,341百万円	(前年同期比	27.6%増)
営業利益	1,669百万円	(前年同期比	42.8%増)
経常利益	1,733百万円	(前年同期比	39.6%増)
中間純利益	972百万円	(前年同期比	199.1%増)

と売上・利益各指標において過去最高となりました。

当中間連結会計期間の業績において特記すべき事項は、以下の通りです。

我が国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした不動産市場及び金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格の高騰による物価の上昇の影響で個人消費が鈍化する等、景気が踊り場にさしかかり、先行き不透明感が強まってまいりました。

ITサービス産業では、顧客企業の投資意欲が慎重になる中、全体としては停滞感が強くなっておりませんが、企業がIT投資に対してコスト効率を求めるこのような状況は、新しい技術を駆使して現行システムを刷新し、低コスト・高パフォーマンスを実現する当社にとっては、むしろ好機であり、当中間連結会計期間の業績、受注の状況がこれを裏付けていると考えております。

1.ITコンサルティング事業

売上高

当中間連結会計期間においても、依然として好調な受注が継続しており、また、コンサルタントの稼働率も高水準で推移し、順調なデリバリーを実現した結果、売上高は9,990百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

流通業及びサービス業においては、同業間の競争が激化したことによりIT戦略が見直され、リアルタイム分析が可能なシステムを低コストで実現する当社に対する引き合いが強くなっており売上高が大幅に増加した結果、全体の売上高に占める割合は66%(前年同期57%)となりました。一方で金融業においては、既存プロジェクトは順調に進行中ですが、サブプライムローン問題の影響でIT投資に対する姿勢が慎重になっており売上高は横ばいとなり、売上高割合は21%(前年同期30%)に減少しております。また製造業においては、ほぼ前年と同様の推移となり、売上高割合は13%(前年同期13%)となりました。

また、フェーズ別売上高割合は、戦略フェーズ22%(前年同期19%)、設計フェーズ25%(前年同期22%)、開発フェーズ50%(前年同期51%)、保守運用フェーズ3%(前年同期8%)となっており、各フェーズともバランスよく伸長しております。

営業費用及び営業利益

前連結会計年度から引き続き、統括本部及び品質管理本部双方によるプロジェクトレビューの管理を強化し、プロジェクト品質の更なる向上を図るとともに、より生産性の高いプロジェクト運営を実現しております。また、間接経費の見直しにも積極的に取り組み、不必要な支出の抑制と、戦略プロジェクトへの積極的な投資に取り組んでいます。

費用面では、設計及び開発フェーズの好調な受注案件をクイック対応するため、パートナーを厚めに配置したことによる外注費2,856百万円、新卒者及び中途者を積極採用したことによる採用費155百万円、新卒者の早期プロジェクトアサイン及びリーダー早期育成の仕組みを整備したことによる研修費133百万円、分散アーキテクトの概要デザイン着手による研究開発費36百万円等を計上した結果、営業費用は8,334百万円(前年同期比38.2%増)、営業利益は1,656百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

2.パッケージ&サービス事業

売上高

前連結会計年度において、旧ウッドランドのソフトウェア事業の再整理を行った結果、売上高は2,249百万円（前年同期比3.3%減）となりました。しかし、ERP事業において大規模プロジェクトのノウハウとパッケージサービスを融合させミドルレンジ市場に本格進出したこと、受託開発や運用保守事業における本社との協業の推進などにより、新分野での市場開拓は順調に進んでおります。

営業費用及び営業利益

前連結会計年度の事業見直しによるソフト資産の償却負担の減少や間接部門合理化の効果は着実に現れており、営業費用は2,042百万円（前年同期比9.0%減）となりました。この結果、営業利益は206百万円（前年同期比155.2%増）と大幅に増加しております。

3.企業活性化・新事業開拓事業

売上高

店舗改装や販売促進活動の見直し、商品部門の人材強化によるMD強化等の売上高増加策が功を奏し、主要店舗において集客力が増加した結果、売上高は2,325百万円となりました。

営業費用及び営業利益

石油・食料品価格高騰等による消費マインドの冷え込みによって価格転嫁が厳しい中、仕入価格の高騰が進み、営業費用は2,531百万円と増加しており、この結果、営業損失は206百万円となりました。

4.営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間に、営業外収益に負ののれん償却額28百万円等を計上しております。また、グループの関連企業の収益も堅調であり、当中間連結会計期間の経常利益は1,733百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

5.特別損益、税金等調整前当期純利益及び法人税等並びに当期純利益

当中間連結会計期間に、特別利益として公会計事業（ITコンサルティング事業の一事業）の会社分割による事業譲渡益140百万円、特別損失として企業活性化・新事業開拓事業の一部店舗改装による固定資産除売却損38百万円、株式市場低迷による有価証券評価損15百万円、法人税等及び少数株主利益として852百万円を計上しています。

その結果、当中間連結会計期間の中間純利益は972百万円（前年同期比199.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は1,825百万円（前年比+935百万円）の計上となりましたが、前連結会計年度の法人税等の支払額が201百万円（前年比+408百万円）となったこと、及び当中間連結会計期間末に顧客への請求が集中したことによる売上債権増加額277百万円（前年比+948百万円）等により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,357百万円（前年比+1,866百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィス移転及び店舗改装等による有形固定資産の取得による支出230百万円（前年比+394百万円）、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出97百万円（前年比+21百万円）、投資有価証券の取得による支出156百万円（前年比126百万円）等により、432百万円（前年比+137百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出892百万円（前年比225百万円）、配当金の支払423百万円（前年比7百万円）等により、1,317百万円（前年比+526百万円）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の減少額は396百万円（前年比+2,526百万円）、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1百万円等により、現金及び現金同等物の期末残高は2,466百万円（前年比+411百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	6,022,684	170.7
パッケージ&サービス事業(千円)	1,328,745	93.2
企業活性化・新事業開拓事業(千円)	1,958,711	134.7
合計(千円)	9,310,141	145.3

(注) 金額は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化・新事業開拓事業については原価及び商品仕入価格によっております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業	11,572,092	111.5	6,145,866	119.3
パッケージ&サービス事業	2,531,841	120.9	1,157,073	132.4
企業活性化・新事業開拓事業	5,910	-	1,486	-
合計	14,109,844	113.1	7,304,427	121.2

(注) 企業活性化・新事業開拓事業については、前中間連結会計期間は受注生産を行っておりませんので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	9,990,574	140.2
パッケージ&サービス事業(千円)	2,070,508	91.0
企業活性化・新事業開拓事業(千円)	2,280,164	124.1
その他(千円)	10	2.9
合計(千円)	14,341,257	127.6

(注) 1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
佐川急便株式会社	1,492,270	13.3	2,607,589	18.2
株式会社ローソン	-	-	1,740,493	12.1

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、過度に人材に依存することなく、高い品質や生産性を安定的に実現できるよう、システム設計構造の共通化や共通コンポーネントの整備に注力しています。また、グリッド・コンピューティング、オートノミック・コンピューティングなど次世代技術の研究開発をはじめ、更には、オープン・システムにおいてパフォーマンスを左右するネットワーク技術やデータベース技術の開発にも力を入れています。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は39百万円となっており、主な内容は以下の通りです。なお、企業活性化・新事業開拓事業については、該当事項はありませんので、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業の記載となっております。

1.ITコンサルティング事業

(1)設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備

ビジネス環境の変動が大きい今日においては、顧客の企業戦略を短期間で実現するITソリューションが強く求められています。当社グループでは、設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備を進めることにより、その顧客ニーズに即応できる体制を整備しています。主な研究開発成果テーマは、以下の通りです。

リアルタイム統合フレームワーク（設計構造の共通化）

分散コンピューティングにおける処理連携手段、運用手段を共通化し、アプリケーションの標準化及び共通化を実現する設計構造です。その特徴は、業務イベントに直結したリアルタイム処理、最小単位での情報粒度による負荷分散化、サービスの非同期連携による負荷平準化と業務プロセス可視化、大規模システムに適応したリニアなスケールアウト構造、にあります。今後の企業システムの中心となるサービス指向アーキテクチャー（SOA）に合致する、先進的設計思想を実現しています。特にグリッド・コンピューティング、自律分散コンピューティングへの対応開発を進めています。

情報検索システム短期開発ツール&コンポーネント

多様な顧客ニーズに対応できる情報分析システムの短期開発や検索処理の効率化を目的とした汎用検索・表示フレームワークです。情報セキュリティ・監査対応等、今日の情報分析基盤に求められる機能の追加開発を進めています。

システム間インタフェースコンポーネント

ファイル転送やメッセージング、データベース連携による、システム間のデータ連携を容易に構築し、企業システム全体の変化対応力の向上、運用の効率化を実現するためのコンポーネント群です。

分散処理構成に対応し、大量のトランザクション処理、高信頼性、高可用性を実現することが可能となっています。また、運用状況の可視化など、直感的に使えるユーザー・インターフェイスと運用監視ツールとのシームレスな連携により、運用性、メンテナンス性が飛躍的に向上しています。

画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネント

Javaサーバーフェイス（JSF）・リッチクライアントプラットフォーム（RCP）といった最新技術の適用により、WebおよびJavaアプリケーションによるユーザー・インターフェイスを統合開発することを実現するフレームワークと、そのコンポーネント群です。

運用監視ツール

分散されたシステムの運用及びアプリケーションの障害情報を一元管理する統合運用監視ツール群です。

ビジネスロジック構成管理ツール

業務アプリケーションのビジネスロジック、データベース及びユーザー・インターフェイスのプログラム開発を補助し、構成を管理するツールです。定義からの自動生成を強化し、オブジェクト/リレーショナルマッピング（ORM）・アスペクト指向（AOP）・依存性注入（DI）といった技術とオープンソースの積極的応用により、新規開発部分の極小化・仕様変更への柔軟な対応を実現しています。

リソース管理ツール

開発ソースコードを一元管理し、変更・修正履歴とコードの関連をトレースするツールです。迅速な変更対応を実現し、開発・適用工程における手戻りの発生を防止します。

以上の設計構造やコンポーネントの導入により、当社グループは、アプリケーションの標準化並びに共通化によるシステム品質の向上や、顧客ごとに作り込むアプリケーションの最小化による生産性の向上などを実現しています。

また、顧客にとりましても、システム開発期間を大幅に短縮でき、最適かつ安定したシステムを最小のコストによって実現することが可能となっています。

(2)グリッド及び自律分散コンピューティング技術の開発

当社グループは、ホスト・サーバーやオフィス用PCなど各種のコンピューター資源をバーチャル化し、全体を有機的なシステムとして統合するグリッド・コンピューティング技術と自律分散コンピューティング技術に早くから着目し、それを業務用領域に応用するビジネス・グリッド・コンピューティングの研究開発を続けています。平成15年のパイロット・プロジェクトの成功に続き、ビジネス・ユースへの本格的な展開が図れるよう、開発準備を推し進めています。平成16・17年に一部の顧客案件において、グリッドの考え方を応用したソリューションにより、それまでメインフレーム上で行われていた処理のパフォーマンス向上・システムコスト低減ともに大幅な改善を実現したシステムは、さらなる規模と適用業務の拡大を続けています。

また分散指向アーキテクチャーの阻害要因ともなり易いデータベースに関して、同様に自律分散型技術の探求を行っています。

(3)軽量言語の応用研究とOSSコミュニティへの寄与

近年、生産性の高さで注目され、Webシステム構築において利用の進んでいる軽量言語の研究・検証と応用開発を進めています。軽量言語適用の場をミッションクリティカルなエンタープライズ領域に拡大すべく、非同期処理ライブラリーを開発し、オープンソースとして公開を行い、海外も含めた有力カンファレンスでの講演、技術情報サイトへの寄稿などの貢献を行っています。今後も機能向上と関連情報・連携部品を提供し、OSSコミュニティの発展に寄与していきます。

(4)産学連携の推進

当社がミッションクリティカルシステム設計構築実績で培った技術ノウハウと、大学における研究活動の産学連携によるシナジーにより、先進的技術革新を目指します。高度分散データベースを含む自律分散システム、自律制御の基幹となるシステム状況のシミュレーション化などをテーマとしています。

また、インターン受け入れなどを通じ、大学教育改革の支援を行っています。

(5)システムインフラおよびネットワーク技術の調査、検証

昨今の企業システムにおいては、大規模対応（拡張性）や、安定性、堅牢性が以前にも増して求められています。したがって、これらを支えるシステムインフラやネットワークの技術領域は、より重要な要素となってきています。大規模システムを構成するサーバを集約する仮想化技術や堅牢な多拠点構成ネットワークを支える技術の調査、実証検証を行います。

2.パッケージ&サービス事業

(1)開発ツールおよびミドルウェア

部品化合成法ツール

当社グループでは、低コスト・高品質・短納期というパッケージ製品のメリットを享受しつつ顧客ニーズへの柔軟な対応を実現する、カスタマイズを前提としたパッケージ開発の独自方法論「部品化合成法」と、その方法論を実装した開発ツール・ミドルウェアの製品群「RRRプラットフォーム」を長年にわたって提供しております。

最新バージョンでは、.Net Frameworkへの完全対応を図っておりますが、システム間連携やより規模の大きいシステム向けの導入・運用支援機能の開発、またOSやデータベースの最新リリースへの対応を強化すると共に、Web技術との親和性やセキュリティ対策技術を強化する等により、多様化する顧客ニーズにいち早く対応するための開発を進めております。

帳票開発ツール

帳票プログラム開発の生産性向上、性能向上及び機能拡充を目的として、前連結会計年度より自社製帳票開発ツールの開発を進めてまいりましたが、それが完了し、主要なアプリケーション製品に対する同ツールの適用も順調に進捗し、既に顧客向け出荷が開始されております。

E D I 構築ツール

E D I 構築ツールにつきましては、流通業におけるE D Iの裾野の広がりとは多様化の状況をキャッチアップすべく恒常的な機能強化を実施しております。

A S P コンポーネント

業務アプリケーションのA S P サービスにおいて、ハードウェア資源や回線速度への依存度を最小限に抑え、充実した機能実装、性能確保および安定稼働を支えるコンポーネント群を開発、継続的に機能強化を進めております。

(2)業務アプリケーション

中堅企業向けE R P

当社グループでは中堅・中小企業向けのE R P 製品「New R R R」を開発しており、最新のプラットフォームやデータベース技術への対応、製品機能やテンプレートの更なる充実、O L A P 製品等の他システムとの連携機能の開発を進めております。

またS a a S (S o f t w a r e a s a S e r v i c e) やサービス指向アーキテクチャー (S O A)、その他最新の技術動向に対応するための技術研究にも着手しております。

中堅・中小企業向け販売管理

中堅・中小企業向けの業務システムである「業態別販売管理システムType - P / R E X シリーズ」及び「基幹業務システムS O L V i T」につきましては、恒常的にテンプレート拡充、機能強化、各社会計システムとの連携機能拡充等を実施しております。なお、当中間連結会計期間は、.Net Frameworkへの移行及び自社製帳票ツールへの切り替えを進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	-
計	476,640	476,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,336	1,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,344	5,180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,603	同左

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、</p> <p>掲げる新株予約権付与に関する契約（以下、「新株予約権付与契約」という）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役または社員たる地位を失った後も権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	200,160	41.99
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	28,267	5.93
有限会社キー・ウェストネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	27,521	5.77
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,086	4.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	12,662	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,501	2.41
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	7,777	1.63
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿屋市	5,824	1.22
有限会社バニャンブルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	4,390	0.92
計	-	324,188	68.02

(注) 上記の日本スタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,267	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,373	448,142	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	448,142	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が231株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数231個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎 1-2-2	28,267	-	28,267	5.93
計	-	28,267	-	28,267	5.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	58,500	60,600	61,500	59,500	65,400	65,700
最低(円)	46,000	48,550	49,600	54,100	55,200	59,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			2,155,191		2,566,971		2,964,532
2.受取手形及び売掛金			3,408,903		4,698,447		4,409,484
3.たな卸資産			327,172		301,599		268,139
4.繰延税金資産			617,634		208,131		275,523
5.その他			504,354		696,990		383,203
6.貸倒引当金			50,958		42,105		27,105
流動資産合計			6,962,298	51.2	8,430,035	60.7	8,273,777
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		2,944,245		2,750,818		2,902,862	
減価償却累計額		2,097,589	846,655	1,910,068	840,750	2,075,121	827,740
(2)その他	1	1,871,623		1,922,453		1,873,564	
減価償却累計額		1,016,235	855,387	1,132,704	789,748	1,094,692	778,872
有形固定資産合計			1,702,042	12.5	1,630,499	11.7	1,606,612
2.無形固定資産							
(1)のれん	2		63,012		42,774		103,532
(2)ソフトウェア			874,442		589,853		749,416
(3)その他			422,791		367,871		394,714
無形固定資産合計			1,360,246	10.0	1,000,498	7.2	1,247,664
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			1,877,739		1,541,060		1,526,446
(2)敷金保証金			795,797		811,969		838,030
(3)繰延税金資産			479,076		185,724		250,851
(4)その他			1,026,916		342,400		408,042
(5)貸倒引当金			612,741		50,802		114,473
投資その他の資産合計			3,566,788	26.3	2,830,352	20.4	2,908,897
固定資産合計			6,629,077	48.8	5,461,350	39.3	5,763,174
資産合計			13,591,375	100.0	13,891,385	100.0	14,036,951

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		815,076		1,190,856		1,213,444	
2. 短期借入金		741,000		300,000		885,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	1	673,168		162,455		407,906	
4. 1年内償還予定社債		20,000		160,000		170,000	
5. 未払法人税等		85,803		701,441		249,031	
6. 賞与引当金		-		51,854		37,215	
7. 品質保証引当金		83,973		150,000		94,546	
8. その他		1,297,279		1,396,698		1,675,900	
流動負債合計		3,716,300	27.3	4,113,304	29.6	4,733,044	33.7
固定負債							
1. 社債		160,000		-		-	
2. 長期借入金	1	515,023		317,786		369,969	
3. 退職給付引当金		46,744		79,551		50,286	
4. その他		36,811		29,484		31,529	
固定負債合計		758,579	5.6	426,822	3.1	451,784	3.2
負債合計		4,474,879	32.9	4,540,127	32.7	5,184,829	36.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,421,815	10.4	1,421,815	10.2	1,421,815	10.1
2. 資本剰余金		2,866,178	21.1	2,866,178	20.6	2,866,178	20.4
3. 利益剰余金		5,270,851	38.8	6,764,731	48.7	6,213,675	44.3
4. 自己株式		758,372	5.6	1,870,942	13.4	1,870,942	13.3
株主資本合計		8,800,471	64.7	9,181,782	66.1	8,630,726	61.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		115,314	0.9	59,555	0.4	130,354	0.9
2. 為替換算調整勘定		1,004	0.0	497	0.0	152	0.0
評価・換算差額等合 計		116,319	0.9	59,058	0.4	130,507	0.9
少数株主持分		199,704	1.5	110,417	0.8	90,888	0.7
純資産合計		9,116,496	67.1	9,351,257	67.3	8,852,122	63.1
負債純資産合計		13,591,375	100.0	13,891,385	100.0	14,036,951	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,237,231	100.0		14,341,257	100.0		25,018,281	100.0
売上原価	4		6,462,735	57.5		9,310,141	64.9		14,793,440	59.1
売上総利益			4,774,495	42.5		5,031,115	35.1		10,224,840	40.9
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬			207,523			192,690			442,974	
2. 給与及び賞与			1,425,765			1,495,628			2,532,716	
3. 研修費			146,842			137,111			246,009	
4. 研究開発費			93,611			39,182			144,100	
5. 減価償却費			115,343			106,867			219,903	
6. 採用費			167,890			163,809			319,635	
7. のれん償却額			75,621			89,102			166,395	
8. その他			1,373,205	32.1		1,137,687	23.5		3,106,877	28.7
営業利益			1,168,692	10.4		1,669,035	11.6		3,046,226	12.2
営業外収益										
1. 受取利息			6,700			5,297			11,345	
2. 受取配当金			5,904			10,772			9,461	
3. 負ののれん償却額			32,773			28,414			56,623	
4. 持分法による投資利益			8,138			10,252			18,247	
5. その他			48,347	0.9		28,116	0.6		70,187	0.6
営業外費用										
1. 支払利息			17,355			8,362			27,275	
2. 自己株式取得手数料			4,320			-			10,996	
3. その他			7,484	0.3		10,253	0.1		11,415	0.2
経常利益			1,241,395	11.0		1,733,274	12.1		3,162,405	12.6
特別利益										
1. 投資有価証券売却益			138,602			7,882			261,102	
2. 貸倒引当金戻入益			4,148			-			-	
3. 持分変動益			7,311			-			4,255	
4. 事業譲渡益			-			140,898			-	
5. 固定資産売却益			-	1.3		-	1.0		8,084	1.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	2		-			13,295			6,384	
2. 固定資産除却損	1		60,118			25,510			75,806	
3. 投資有価証券売却損			-			1,793			3,000	
4. 投資有価証券評価損			103,950			15,986			292,331	
5. オフィス移転費用			-			-			116,000	
6. 減損損失	3		317,138			-			317,138	
7. たな卸資産評価損			19,999	4.4		-	0.4		19,999	3.3
税金等調整前中間(当期)純利益			890,250	7.9		1,825,469	12.7		2,605,186	10.4
法人税、住民税及び事業税			124,223			649,331			384,458	
法人税等調整額			474,375	5.3		187,312	5.8		1,000,690	5.5
少数株主利益または少数株主損失()			33,636	0.3		15,906	0.1		48,075	0.2
中間(当期)純利益			325,288	2.9		972,918	6.8		1,268,112	5.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,421,815	2,495,772	5,365,211	3,093,558	6,189,241
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増減		370,405		3,091,165	3,461,571
剰余金の配当			419,649		419,649
中間純利益			325,288		325,288
自己株式の取得				755,979	755,979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	370,405	94,360	2,335,185	2,611,230
平成19年 6月30日残高（千円）	1,421,815	2,866,178	5,270,851	758,372	8,800,471

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	287,927	617	288,544	15,413	6,493,198
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増減					3,461,571
剰余金の配当					419,649
中間純利益					325,288
自己株式の取得					755,979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	172,612	387	172,224	184,291	12,066
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	172,612	387	172,224	184,291	2,623,297
平成19年 6月30日残高（千円）	115,314	1,004	116,319	199,704	9,116,496

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	1,421,815	2,866,178	6,213,675	1,870,942	8,630,726
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			425,954		425,954
中間純利益			972,918		972,918
連結子会社除外による増加			4,092		4,092
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	551,055	-	551,055

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年6月30日残高(千円)	1,421,815	2,866,178	6,764,731	1,870,942	9,181,782

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	130,354	152	130,507	90,888	8,852,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					425,954
中間純利益					972,918
連結子会社除外による増加					4,092
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	70,798	650	71,449	19,528	51,920
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	70,798	650	71,449	19,528	499,135
平成20年6月30日残高(千円)	59,555	497	59,058	110,417	9,351,257

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,421,815	2,495,772	5,365,211	3,093,558	6,189,241
連結会計年度中の変動額					
合併による増減		370,405		3,091,165	3,461,571
剰余金の配当			419,649		419,649
当期純利益			1,268,112		1,268,112
自己株式の取得				1,868,549	1,868,549
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	370,405	848,463	1,222,615	2,441,485
平成19年12月31日残高(千円)	1,421,815	2,866,178	6,213,675	1,870,942	8,630,726

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	287,927	617	288,544	15,413	6,493,198
連結会計年度中の変動額					
合併による増減					3,461,571
剰余金の配当					419,649
当期純利益					1,268,112
自己株式の取得					1,868,549

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	157,572	464	158,037	75,475	82,561
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	157,572	464	158,037	75,475	2,358,923
平成19年12月31日残高(千 円)	130,354	152	130,507	90,888	8,852,122

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		890,250	1,825,469	2,605,186
減価償却費		390,874	379,434	824,754
貸倒引当金の増減額		-	9,062	21,311
賞与引当金の増減額		81,449	14,638	6,885
退職給付引当金の増減額		16,505	29,265	12,963
品質保証引当金の増減額		187,833	55,453	179,765
受取利息及び受取配当金		12,604	16,070	20,807
支払利息		17,355	8,362	27,275
持分変動差益		7,311	-	4,255
事業譲渡益		-	140,898	-
持分法による投資損益		8,138	10,252	18,247
固定資産売却益		-	-	8,084
固定資産売却損		-	13,295	6,384
固定資産除却損		60,118	25,510	75,806
投資有価証券売却益		138,602	7,882	261,102
投資有価証券売却損		-	1,793	3,000
投資有価証券評価損		103,950	15,986	292,331
貸倒引当金戻入益		4,148	-	-
減損損失		317,138	-	317,138
オフィス移転費用		-	-	116,000
たな卸資産評価損		19,999	-	19,999
売上債権の増減額		1,225,711	277,627	2,241,655
たな卸資産の増減額		98,568	21,502	157,601
その他資産の増減額		74,321	46,217	192,497
仕入債務の増減額		962	16,077	354,687
その他負債の増減額		348,455	364,761	70,057
小計		105,678	1,551,291	2,301,414
利息及び配当金の受取額		12,066	15,763	20,055
利息の支払額		17,115	8,805	25,114
法人税等の支払額		610,102	201,141	698,509
営業活動によるキャッシュ・ フロー		509,473	1,357,108	1,597,844

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
長期性預金の払戻		-	-	100,000
有形固定資産の取得		625,212	230,799	757,536
有形固定資産の売却		1,366	11,145	75,067
無形固定資産の取得		119,421	97,819	234,086
無形固定資産の売却		626	354	687
新規連結子会社株式の取 得		-	5,135	-
子会社株式の取得		-	-	123,156
子会社株式の売却		-	-	13,359
投資有価証券の取得		30,198	156,800	30,198
投資有価証券の売却		162,349	13,058	466,849
敷金保証金の増加		304,035	116,224	374,661
敷金保証金の回収		212,160	139,602	239,806
貸付金の回収		85,920	210	99,630
保険積立金の解約		33,940	-	41,263
ゴルフ会員権の解約		13,000	-	13,000
投資活動によるキャッシュ・ フロー		569,503	432,136	469,974
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		101,000	585,000	43,000
長期借入金の返済		556,130	297,633	966,446
社債の償還		10,000	10,000	20,000
自己株式の取得		760,300	-	1,879,546
配当金の支払額		415,414	423,104	416,507
少数株主への配当金支払 額		1,200	1,392	1,200
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,844,045	1,317,129	3,240,699
現金及び現金同等物に係る換 算差額		387	3,886	464
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		2,922,635	396,044	2,113,293
現金及び現金同等物の期首残 高		3,871,832	2,864,532	3,871,832
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		-	1,516	-
合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額		1,105,993	-	1,105,993
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	2,055,191	2,466,971	2,864,532

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャル ストラテジー株式会社、イーマ ニファクチャリング株式会社、 株式会社A B M、株式会社エル ム、株式会社フィット、株式会 社エムシンク、株式会社メイ ブル、株式会社スワン、株式会 社ワイズウェア、トリプルダブル 株式会社、ソリューションイ ースト株式会社、株式会社アセン ディア、株式会社ジーベックラ ンド、株式会社魚栄商店、 フューチャーインベストメン ト株式会社、R Iパートナーズ 有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・ テクノロジー株式会社 なお、株式会社A B M、株式会 社エルム、株式会社フィット、 株式会社エムシンク、株式会 社メイブル、株式会社スワン、株 式会社ワイズウェア、トリプル ダブル株式会社、ソリューショ ンイースト株式会社、株式会 社アセンディア、株式会社ジー ベックランド及びアソシエン ト・テクノロジー株式会社に ついては、平成19年1月1日の ウッドランド株式会社との合 併に伴い、当社の子会社とな ったため、連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社ロジリックス、株式会 社デジタルリテール、 株式会社ネクスト・イー ール・ピー、TRINITY SOFTWARE PHILIPPINES,INC. 非連結子会社について連結の範 囲から除いた理由 株式会社ロジリックス、株式会 社デジタルリテール及び株 式会社ネクスト・イー ール・ピーについては清算手続 き中であり、当社の支配力が実 質的に及ばないこと、また、 TRINITY SOFTWARE PHILIPPINES,INC.について は、小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益及び利 益剰余金等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャル ストラテジー株式会社、イーマ ニファクチャリング株式会社、 株式会社A B M、株式会社エル ム、株式会社アセンディア、株 式会社ジーベックランド、株式 会社魚栄商店、株式会社ザク ラ、フューチャーインベストメ ント株式会社、R Iパートナ ーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・ テクノロジー株式会社 株式会社ザクラについては、平 成20年1月30日に第三者割当 増資を引き受け、当社の子会社 となったため、連結の範囲に含 めております。また、ソリュー ションイースト株式会社につ いては、清算終了したため、連 結の範囲から除外しておりま す。 なお、非連結子会社はありませ ん。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャル ストラテジー株式会社、イーマ ニファクチャリング株式会社、 株式会社A B M、株式会社エル ム、株式会社アセンディア、株 式会社ジーベックランド、ソ リューションイースト株式会 社、株式会社魚栄商店、フュー チャーインベストメント株式 会社、R Iパートナーズ有限責 任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノ ロジー株式会社 なお、株式会社A B M、株式会 社エルム、株式会社アセンディ ア、株式会社ジーベックラン ド、ソリューションイースト株 式会社及びアソシエント・テ クノロジー株式会社について は、平成19年1月1日のウッド ランド株式会社との合併に伴 い、当社の子会社となったた め、連結の範囲に含めており ます。また、上記合併で子会社 となった会社のうち、株式会 社スワン及び株式会社ワイズ ウェアは平成19年12月31日の当 社との合併により、株式会 社フィット、株式会社エムシン ク、株式会社メイブル及びトリ プルダブル株式会社は同日付 の株式会社エルムとの合併に より消滅会社となったため、連 結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社ロジリックス 非連結子会社について連結の範 囲から除いた理由 株式会社ロジリックスについ ては清算手続き中であり、当 社の支配力が実質的に及ばな いためです。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社の名称 上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、株式会社ディー・ワークス なお、株式会社ディアアイティ、サイバー・ソリューション株式会社及び株式会社エルモスについては、平成19年1月1日のウッドランド株式会社との合併に伴い、当社の関連会社となったため、持分法を適用していません。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社及び関連会社 株式会社ロジリックス、株式会社デジタルリテール、株式会社ネクスト・イー・アール・ビー、TRINITY SOFTWARE PHILIPPINES,INC.、有限会社パブリック・マネジメント 非連結子会社及び関連会社について持分法の範囲から除いた理由 株式会社ロジリックス、株式会社デジタルリテール及び株式会社ネクスト・イー・アール・ビーについては清算手続き中であること、また、TRINITY SOFTWARE PHILIPPINES,INC.及び有限会社パブリック・マネジメントについては、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社の名称 上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、株式会社ディー・ワークス、サクセス・コンサルティング株式会社 サクセス・コンサルティング株式会社については、平成20年2月9日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法を適用してあります。 なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社の名称 上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、株式会社ディー・ワークス なお、株式会社ディアアイティ、サイバー・ソリューション株式会社及び株式会社エルモスについては、平成19年1月1日のウッドランド株式会社との合併に伴い、当社の関連会社となったため、持分法を適用してあります。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社及び関連会社 株式会社ロジリックス、有限会社パブリック・マネジメント 非連結子会社及び関連会社について持分法の範囲から除いた理由 株式会社ロジリックスについては清算手続き中であり、当社の支配力が実質的に及ばないこと、また、有限会社パブリック・マネジメントについては、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の中間決算日は1月31日であり、アソシエント・テクノロジー株式会社の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の中間決算日は5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。 なお、株式会社魚栄商店は、当連結会計年度において決算日を7月31日から11月30日に変更しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ)有形固定資産 主に定率法によっておりますが、一部の資産は定額法を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 3～34年 その他 3～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法</p> <p>のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>その他 定額法</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>のれん及び負ののれん 同 左</p> <p>その他 同 左</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>のれん及び負ののれん 同 左</p> <p>その他 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(ロ)品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティング又はシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社は、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただけの品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。	(ロ)品質保証引当金 同左	(ロ)品質保証引当金 同左
	(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(ハ)賞与引当金 同左	(ハ)賞与引当金 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
	(ニ)退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づく方法)により、計上しております。	(ニ)退職給付引当金 同左	(ニ)退職給付引当金 同左
(4)売上高及び売上原価の計上方法	売上高のうち、ITコンサルティング事業については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)によっております。	同左	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「のれん」は、前中間連結会計期間末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「のれん」は62,490千円であります。</p> <p>2. 「敷金保証金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「敷金保証金」は329,631千円であります。</p> <p>3. 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」は20,222千円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました流動負債の「賞与引当金」(当中間連結会計期間は111,779千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「のれん償却額」は5,680千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1. 担保に供している資産	土地 76,247千円	土地 76,247千円	土地 76,247千円
	上記物件について、以下の担保に供しております。 一年以内返 済予定長期借入金 10,080千円 長期借入金 24,360千円 計 34,440千円	上記物件について、以下の担保に供しております。 一年以内返 済予定長期借入金 10,080千円 長期借入金 15,120千円 計 25,200千円	上記物件について、以下の担保に供しております。 一年以内返 済予定長期借入金 10,080千円 長期借入金 20,160千円 計 30,240千円
2. のれん及び負ののれん	のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次の通りであります。 のれん 357,970千円 負ののれん 294,957千円	のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次の通りであります。 のれん 241,107千円 負ののれん 198,332千円	のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次の通りであります。 のれん 330,209千円 負ののれん 226,677千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
1. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 22,858千円 ソフトウェア 36,400千円 その他 860千円 計 60,118千円	建物及び構築物 21,886千円 その他 3,624千円 計 25,510千円	建物及び構築物 30,906千円 ソフトウェア 36,400千円 その他 8,499千円 計 75,806千円																																	
2. 固定資産売却損の内訳		建物及び構築物 2,864千円 その他(有形) 10,240千円 その他(無形) 189千円 計 13,295千円	建物及び構築物 3,637千円 土地 2,643千円 その他 103千円 計 6,384千円																																	
3. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ERP事業</td> <td>のれん、ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ASP会計事業</td> <td>のれん、販売権</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決議したことにより、ERP事業及びASP会計事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>113,687千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー見積額を資本コストの8.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ERP事業	のれん、ソフトウェア	-	ASP会計事業	のれん、販売権	-	のれん	113,687千円	ソフトウェア	123,998千円	その他	79,452千円	計	317,138千円	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ERP事業</td> <td>のれん、ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ASP会計事業</td> <td>のれん、販売権</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決議したことにより、ERP事業及びASP会計事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>113,687千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー見積額を資本コストの8.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ERP事業	のれん、ソフトウェア	-	ASP会計事業	のれん、販売権	-	のれん	113,687千円	ソフトウェア	123,998千円	その他	79,452千円	計	317,138千円
用途	種類	場所																																		
ERP事業	のれん、ソフトウェア	-																																		
ASP会計事業	のれん、販売権	-																																		
のれん	113,687千円																																			
ソフトウェア	123,998千円																																			
その他	79,452千円																																			
計	317,138千円																																			
用途	種類	場所																																		
ERP事業	のれん、ソフトウェア	-																																		
ASP会計事業	のれん、販売権	-																																		
のれん	113,687千円																																			
ソフトウェア	123,998千円																																			
その他	79,452千円																																			
計	317,138千円																																			

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損	3,652千円	1,471千円	393千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式	34,904	8,490	34,877	8,517
合計	34,904	8,490	34,877	8,517

(注)(1)普通株式の自己株式数の増加8,490株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

(2)普通株式の自己株式数の減少34,877株は、合併に伴う被合併会社の株主に対する割当交付によるものであります。

2.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 定時株主総会	普通株式	419,649	950	平成18年12月31日	平成19年3月23日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式	28,267	-	-	28,267
合計	28,267	-	-	28,267

2.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	425,954	950	平成19年12月31日	平成20年3月25日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	34,904	28,240	34,877	28,267
合計	34,904	28,240	34,877	28,267

(注) 普通株式の自己株式数の増加28,240株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式数の減少34,877株は、合併に伴う被合併会社の株主に対する割当交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 定時株主総会	普通株式	419,649	950	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	425,954	利益剰余金	950	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	現金及び預金 預入期間が3か 月を超える定期 預金		現金及び預金 預入期間が3か 月を超える定期 預金		現金及び預金 預入期間が3か 月を超える定期 預金	
1. 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同 等物	2,055,191千円	現金及び現金同 等物	2,466,971千円	現金及び現金同 等物	2,864,532千円
	現金及び預金	2,155,191千円	現金及び預金	2,566,971千円	現金及び預金	2,964,532千円
	100,000千円		100,000千円		100,000千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>192,920</td> <td>107,172</td> <td>85,748</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>189,934</td> <td>110,957</td> <td>78,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,854</td> <td>218,129</td> <td>164,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,205千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,279千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	192,920	107,172	85,748	無形固定資産	189,934	110,957	78,976	合計	382,854	218,129	164,724	1年内	78,186千円	1年超	94,018千円	合計	172,205千円	支払リース料	40,300千円	減価償却費相当額	37,935千円	支払利息相当額	2,279千円	1年内	30千円	1年超	-千円	合計	30千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>333,172</td> <td>122,908</td> <td>210,264</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>162,661</td> <td>121,093</td> <td>41,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,834</td> <td>244,001</td> <td>251,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,175千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,430千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	333,172	122,908	210,264	無形固定資産	162,661	121,093	41,568	合計	495,834	244,001	251,833	1年内	92,925千円	1年超	163,250千円	合計	256,175千円	支払リース料	47,854千円	減価償却費相当額	45,588千円	支払利息相当額	1,430千円	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>176,099</td> <td>107,475</td> <td>68,623</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>154,532</td> <td>97,678</td> <td>56,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,631</td> <td>205,154</td> <td>125,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,539千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,254千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,990千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	176,099	107,475	68,623	無形固定資産	154,532	97,678	56,854	合計	330,631	205,154	125,477	1年内	74,135千円	1年超	56,403千円	合計	130,539千円	支払リース料	80,838千円	減価償却費相当額	76,254千円	支払利息相当額	3,990千円	1年内	46千円	1年超	-千円	合計	46千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	192,920	107,172	85,748																																																																																																					
無形固定資産	189,934	110,957	78,976																																																																																																					
合計	382,854	218,129	164,724																																																																																																					
1年内	78,186千円																																																																																																							
1年超	94,018千円																																																																																																							
合計	172,205千円																																																																																																							
支払リース料	40,300千円																																																																																																							
減価償却費相当額	37,935千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,279千円																																																																																																							
1年内	30千円																																																																																																							
1年超	-千円																																																																																																							
合計	30千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	333,172	122,908	210,264																																																																																																					
無形固定資産	162,661	121,093	41,568																																																																																																					
合計	495,834	244,001	251,833																																																																																																					
1年内	92,925千円																																																																																																							
1年超	163,250千円																																																																																																							
合計	256,175千円																																																																																																							
支払リース料	47,854千円																																																																																																							
減価償却費相当額	45,588千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,430千円																																																																																																							
1年内	-千円																																																																																																							
1年超	-千円																																																																																																							
合計	-千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	176,099	107,475	68,623																																																																																																					
無形固定資産	154,532	97,678	56,854																																																																																																					
合計	330,631	205,154	125,477																																																																																																					
1年内	74,135千円																																																																																																							
1年超	56,403千円																																																																																																							
合計	130,539千円																																																																																																							
支払リース料	80,838千円																																																																																																							
減価償却費相当額	76,254千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,990千円																																																																																																							
1年内	46千円																																																																																																							
1年超	-千円																																																																																																							
合計	46千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	587,846	780,814	192,967
合計	587,846	780,814	192,967

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて103,950千円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	311,667
(2)その他有価証券 非上場株式	754,096

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(非上場株式)について9,302千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	389,338	489,752	100,414
合計	389,338	489,752	100,414

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて5,734千円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	353,469
(2)その他有価証券 非上場株式 社債	565,677 132,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(非上場株式)について10,252千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	413,359	631,666	218,307
合計	413,359	631,666	218,307

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について279,165千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	308,688
(2)その他有価証券 非上場株式	556,090

	連結貸借対照表計上額（千円）
社債	30,000

（注）当連結会計年度において、其他有価証券（非上場株式）について13,166千円減損処理を行っております。

(企業結合等)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

(パーチェス法適用関係)

当社は平成19年 1月 1日をもって、当社を存続会社、ウッドランド株式会社を消滅会社とする合併をいたしました。具体的には当社を取得会社、ウッドランド株式会社を被取得会社としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

1 . 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

ウッドランド株式会社

(2) 事業の内容

ソフトウェア開発販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

それぞれが保有する技術・製品・人材の相互補完・相互交流を図り、両者の経営資源とノウハウを最大限に活用するため

(4) 企業結合日

平成19年 1月 1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ウッドランド株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(6) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

2 . 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度開始日の結合のため、当中間連結会計期間に含まれている業績は平成19年 1月 1日から平成19年 6月30日となっております。

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

3,463,286千円

4 . 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類及び交換比率

合併期日前日の最終のウッドランド株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するウッドランド株式会社の株式 1株につき当社の株式0.004762株を割当交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定は、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンスに、ウッドランド株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で協議した結果、合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

34,877株 3,463,286千円

5 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

522,927千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の3年間で償却しております。

6 . 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額
流動資産	1,223,338千円
固定資産	4,942,393千円
資産合計	6,165,731千円
流動負債	920,146千円
固定負債	1,661,188千円
負債合計	2,581,334千円

当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

(事業分離)

株式会社ABMの会社分割

1 . 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業：株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング

事業の内容：地方自治体の公会計導入に係るコンサルティング

(2) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ABMは、金融機関向け管理会計コンサルティングと自治体向け公会計コンサルティングを行ってまいりましたが、両事業の相乗効果がそれほど見込めないこと、及び株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングより同社の主事業の強化のために公会計部門を譲り受けたい旨の申し出があったことにより判断いたしました。

(3) 事業分離日

平成20年 6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ABMを分割会社、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングを承継会社とする吸収分割

2 . 実施した会計処理の概要

事業譲渡益140,898千円を特別利益に計上しております。

3 . 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ITコンサルティング事業

4. 当該中間連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 : 53,231千円

営業損失 : 65,057千円

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(パーチェス法適用関係)

当社は平成19年1月1日をもって、当社を存続会社、ウッドランド株式会社を消滅会社とする合併をいたしました。具体的には当社を取得会社、ウッドランド株式会社を被取得会社としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

ウッドランド株式会社

(2) 事業の内容

ソフトウェア開発販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

それぞれが保有する技術・製品・人材の相互補完・相互交流を図り、両者の経営資源とノウハウを最大限に活用するため

(4) 企業結合日

平成19年1月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ウッドランド株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(6) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度開始日の結合のため、当連結会計年度に含まれている業績は平成19年1月1日から平成19年12月31日となっております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

ウッドランド株式会社株式 3,463,286千円

4. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類及び交換比率

合併期日前日の最終のウッドランド株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するウッドランド株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.004762株を割当交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定は、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンスに、ウッドランド株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に依頼し、その算定結果を参考として当会社間で協議した結果、合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

34,877株 3,463,286千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

522,927千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の3年間で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額(千円)
流動資産	1,223,338
固定資産	4,942,393
資産合計	6,165,731
流動負債	920,146
固定負債	1,661,188
負債合計	2,581,334

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社スワン及び株式会社ワイズウェアとの合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社スワン	中堅企業向け統合業務(ERP)パッケージ「NewRRR」の企画開発、販売及び教育サービスの提供
株式会社ワイズウェア	中堅企業向けERPパッケージ「NewRRR」を核としたトータルソリューションサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式であります。

(3) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

旧ウッドランド株式会社グループの提供する中堅中小企業市場向けERP事業について、これを見直し、再構築するとともに、当社のITコンサルティング事業との間で、人材を始めとする経営資源の有効活用を図るため、

合併の期日

平成19年12月31日

合併比率並びに合併交付金

当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

株式会社エルムと株式会社フィット、株式会社エムシンク、トリプルダブル株式会社及び株式会社メイプルとの合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社エルム	中堅中小企業向け業態別業務支援システム、基幹系業務システム、E O Sシステムの開発・販売・サポート
株式会社フィット	オープン系システムの構築並びにE Cサイト等の構築及びグループ内商品のO E M販売
株式会社エムシンク	開発ツールを用いたソフトウェアの開発
トリプルダブル株式会社	W e bアプリケーションの開発及びA S Pサービスの運営
株式会社メイプル	中国地方を中心とした業態別業務支援システムの企業向け販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

株式会社エルムを存続会社とする吸収合併方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社エルム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

旧ウッドランド株式会社グループの提供する中堅中小企業市場向け販売管理システムやA S Pシステムを中心とした業務ソリューションについて、市場訴求力、営業力の集中強化を図るため、

合併の期日

平成19年12月31日

合併比率並びに合併交付金

株式会社フィットの株式1株に対して、株式会社エルムの株式0.348株を割当交付し、株式会社メイプル、トリプルダブル株式会社及び株式会社エムシンクの株式1株に対しては、合併対価の割当交付はいたしません。

なお、本合併による資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000株
付与日	平成17年8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年8月25日)以降、権利確定日(平成20年8月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月25日から平成20年8月24日まで
権利行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日
権利行使価格(円)	65,205
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,123,673	2,275,999	1,837,211	11,236,884	346	11,237,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,128	49,864	-	51,992	51,992	-
計	7,125,801	2,325,863	1,837,211	11,288,877	51,645	11,237,231
営業費用	6,030,910	2,244,778	1,883,059	10,158,749	90,209	10,068,539
営業利益	1,094,890	81,084	45,847	1,130,128	38,564	1,168,692
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,967,478	3,285,699	878,858	10,132,036	3,459,340	13,591,375
減価償却費	218,402	145,225	26,891	390,518	153	390,672
資本的支出	635,781	90,522	18,329	744,633	-	744,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,655,855千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,990,574	2,070,508	2,280,164	14,341,247	10	14,341,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	178,950	45,612	224,563	224,563	-
計	9,990,574	2,249,458	2,325,777	14,565,810	224,553	14,341,257
営業費用	8,334,223	2,042,517	2,531,930	12,908,671	236,449	12,672,221
営業利益	1,656,351	206,941	206,152	1,657,139	11,896	1,669,035
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,760,322	2,248,565	1,532,303	11,541,191	2,350,194	13,891,385
減価償却費	298,040	44,082	37,311	379,434	-	379,434
資本的支出	220,552	27,267	80,798	328,618	-	328,618

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,330,377千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当中間連結会計期間から「企業活性化事業」は、「企業活性化・新事業開拓事業」に名称を変更しております。

5. 営業費用の配分方法の変更

前連結会計年度までは、パッケージ&サービス事業とITコンサルティング事業の相互の連携が少なかったため、それぞれの事業に、営業費用を直課しておりました。

当中間連結会計期間から、ERP事業をフューチャーアーキテクト株式会社へ合併統合したうえで産業統括本部の一事業として組織編制しました。この統合によってITコンサルティング事業とパッケージ&サービス事業の相互の連携がより密接になったため、営業費用を両事業の全体に配賦して捉えるほうが、各セグメントの実態に即した営業利益となるため、営業費用を人件費に基づき按分して配賦することといたしました。

この配分方法の変更により、従来の方法によった場合に比べて、ITコンサルティング事業の営業費用が27,135千円増加（減価償却費が76,341千円増加し、その他の営業費用が49,205千円減少）し、パッケージ&サービス事業の営業費用が同額減少（減価償却費が76,341千円減少し、その他の営業費用が49,205千円増加）しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ&サービス事業 (千円)	企業活性化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,007,704	4,532,971	3,476,733	25,017,410	871	25,018,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,128	142,533	-	148,661	148,661	-
計	17,013,832	4,675,505	3,476,733	25,166,071	147,790	25,018,281
営業費用	13,987,628	4,561,877	3,669,621	22,219,128	247,074	21,972,054
営業利益又は営業損失 ()	3,026,203	113,627	192,887	2,946,943	99,283	3,046,226
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,435,206	2,651,017	1,154,071	11,240,295	2,796,656	14,036,951
減価償却費	471,192	307,338	46,043	824,575	179	824,754
減損損失	-	317,138	-	317,138	-	317,138
資本的支出	789,003	98,183	104,435	991,622	-	991,622

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用した提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,388,611千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 19,047円 97銭	1株当たり純資産額 20,855円 98銭	1株当たり純資産額 19,540円 06銭
1株当たり中間純利益 689円 45銭	1株当たり中間純利益 2,169円 89銭	1株当たり当期純利益 2,729円 31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 687円 11銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につ きましては、潜在株式は存在するものの希薄 化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,725円 02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	325,288	972,918	1,268,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	325,288	972,918	1,268,112
期中平均株式数(株)	471,811	448,373	464,628
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,603	-	731
(うち新株予約権)	(1,603)	(-)	(731)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	平成17年3月24日定時株主総 会決議ストック・オプション(新株予約権 1,336個) 普通株式 5,344株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 組織再編</p> <p>当社は、平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 再編の目的</p> <p>旧ウッドランド株式会社グループの提供するERP事業について、従来の中堅・中小市場におけるERP事業を見直し、戦略市場をより上位(中堅規模企業)に振り向け、経営資源の有効活用を図るため、同事業に係る連結子会社をフューチャーアーキテクト株式会社に統合いたします。</p> <p>旧ウッドランド株式会社グループの提供する中堅・中小企業向け販売管理システムやASP会計システムを中心とした業務ソリューションについて、市場訴求力、営業力集中強化を図るため、同事業に係るグループ会社を株式会社エルムに統合いたします。</p> <p>(2) 再編後の概要</p> <p>フューチャーアーキテクト株式会社 (株式会社スワン、株式会社ワイズウェアを合併)</p> <p>代表者の氏名 代表取締役会長 金丸 恭文 代表取締役社長 安延 申</p> <p>事業の内容 ITコンサルティングサービス 等</p> <p>株式会社エルム (トリプルダブル株式会社、ソリューションイースト株式会社、株式会社メイプルその他の中堅・中小企業向けの業務用ソリューションを提供する企業を合併)</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 田原 了</p> <p>事業の内容 中堅中小企業向け業態別業務支援システム等の開発、販売 等</p> <p>(3) 再編時期</p> <p>平成19年12月を目処といたします。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本施策を行うため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 20,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,500,000,000円(上限)</p> <p>取得する期間 平成19年8月8日 ～平成19年9月28日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		942,118		1,401,874		1,602,863	
2.売掛金		2,682,297		4,222,028		3,676,491	
3.たな卸資産		33,270		73,188		44,937	
4.繰延税金資産		512,443		118,667		147,944	
5.その他		538,180		710,221		543,178	
6.貸倒引当金		-		28,509		11,064	
流動資産合計		4,708,310	40.0	6,497,468	51.1	6,004,351	48.1
固定資産							
1.有形固定資産							
有形固定資産		1,638,201		1,555,055		1,613,796	
減価償却累計額		787,369	850,831	854,689	700,365	882,041	731,754
有形固定資産合計			850,831		700,365		731,754
2.無形固定資産			7.2		5.5		5.9
(1)のれん		262,088		185,583		247,157	
(2)ソフトウェア		367,245		476,926		538,808	
(3)その他		330,961		275,288		303,627	
無形固定資産合計		960,295	8.2	937,798	7.4	1,089,593	8.7
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,439,421		944,959		1,092,125	
(2)関係会社株式		1,588,542		1,335,296		1,335,296	
(3)長期貸付金		747,747		1,235,879		1,051,493	
(4)敷金保証金		677,640		684,288		710,181	
(5)その他		1,422,251		455,735		596,409	
(6)貸倒引当金		627,375		78,000		127,173	
投資その他の資産合計		5,248,227	44.6	4,578,159	36.0	4,658,332	37.3
固定資産合計		7,059,354	60.0	6,216,323	48.9	6,479,680	51.9
資産合計		11,767,664	100.0	12,713,792	100.0	12,484,031	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		516,258		703,485		870,791	
2. 短期借入金		600,000		500,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		653,828		159,042		393,830	
4. 1年内償還予定社債		-		150,000		150,000	
5. 未払法人税等		30,000		664,392		158,000	
6. 賞与引当金		-		15,000		-	
7. 品質保証引当金		76,000		150,000		91,504	
8. その他		707,160		913,406		1,113,652	
流動負債合計		2,583,247	22.0	3,255,326	25.6	3,577,778	28.7
固定負債							
1. 社債		150,000		-		-	
2. 長期借入金		255,042		296,000		339,466	
固定負債合計		405,042	3.4	296,000	2.3	339,466	2.7
負債合計		2,988,289	25.4	3,551,326	27.9	3,917,244	31.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,421,815	12.1	1,421,815	11.2	1,421,815	11.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,495,772		2,495,772		2,495,772	
(2) その他資本剰余金		370,405		370,405		370,405	
資本剰余金合計		2,866,178	24.3	2,866,178	22.5	2,866,178	23.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		27,748		27,748		27,748	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		897		124		124	
繰越利益剰余金		5,105,794		6,657,985		5,991,507	
利益剰余金合計		5,134,440	43.6	6,685,859	52.6	6,019,381	48.2
4. 自己株式		758,372	6.4	1,870,942	14.7	1,870,942	15.0
株主資本合計		8,664,061	73.6	9,102,910	71.6	8,436,432	67.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		115,314	1.0	59,555	0.5	130,354	1.0
評価・換算差額等合計		115,314	1.0	59,555	0.5	130,354	1.0
純資産合計		8,779,375	74.6	9,162,465	72.1	8,566,786	68.6
負債純資産合計		11,767,664	100.0	12,713,792	100.0	12,484,031	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	4		6,706,330	100.0		10,008,449	100.0		16,046,257	100.0
売上原価			3,415,582	50.9		6,241,135	62.4		8,725,859	54.4
売上総利益			3,290,748	49.1		3,767,313	37.6		7,320,398	45.6
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		124,576			131,188			247,816		
2. 給与及び賞与		961,638			785,982			1,919,955		
3. 研修費		139,395			134,334			241,253		
4. 研究開発費		91,430			36,856			142,001		
5. 減価償却費		75,067			65,300			144,990		
6. のれん償却額		52,417			61,574			104,835		
7. 採用費		144,669			162,429			305,094		
8. その他		728,722	2,317,918	34.6	660,320	2,037,987	20.3	1,497,258	4,603,205	28.7
営業利益			972,830	14.5		1,729,326	17.3		2,717,192	16.9
営業外収益										
1. 受取利息		12,997			19,340			26,470		
2. 受取配当金		188,689			94,884			211,061		
3. 為替差益		3,008			-			-		
4. グループ運営費		48,748			54,348			136,497		
5. その他		16,197	269,640	4.0	5,120	173,693	1.7	18,902	392,932	2.4
営業外費用										
1. 支払利息		10,482			7,810			18,540		
2. 為替差損		-			3,267			1,088		
3. その他		6,018	16,500	0.2	6,663	17,740	0.2	19,386	39,016	0.2
経常利益			1,225,969	18.3		1,885,279	18.8		3,071,107	19.1
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		138,602			7,882			261,102		
2. 貸倒引当金戻入益		44,265			-			44,265		
3. その他		-	182,867	2.7	-	7,882	0.1	18,991	324,358	2.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			13,262			-		
2. 固定資産除却損	1	36,400			7,628			38,495		
3. 投資有価証券売却損		-			1,793			3,000		
4. 投資有価証券評価損		103,950			10,986			291,603		
5. 減損損失	3	284,318			-			284,318		
6. 商品評価損		19,999			-			19,999		
7. オフィス移転費用		-			-			104,000		
8. その他		-	444,669	6.6	-	33,670	0.3	77,645	819,062	5.0
税引前中間(当期)純利益			964,167	14.4		1,859,491	18.6		2,576,403	16.1
法人税、住民税及び事業税		7,164			616,083			175,553		
法人税等調整額		502,093	509,258	7.6	150,975	767,059	7.7	1,061,000	1,236,554	7.7
中間(当期)純利益			454,909	6.8		1,092,431	10.9		1,339,849	8.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,421,815	2,495,772	-	2,495,772	27,748	897	5,070,534	5,099,180	3,093,558	5,923,210
中間会計期間中の変動額										
合併による増加			370,405	370,405					3,091,165	3,461,570
剰余金の配当							419,649	419,649		419,649
中間純利益							454,909	454,909		454,909
自己株式の取得									755,979	755,979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	370,405	370,405	-	-	35,259	35,259	2,335,185	2,740,851
平成19年6月30日 残高（千円）	1,421,815	2,495,772	370,405	2,866,178	27,748	897	5,105,794	5,134,440	758,372	8,664,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	287,927	287,927	6,211,137
中間会計期間中の変動額			
合併による増加			3,461,570
剰余金の配当			419,649
中間純利益			454,909
自己株式の取得			755,979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	172,612	172,612	172,612
中間会計期間中の変動額合計（千円）	172,612	172,612	2,568,238
平成19年6月30日 残高（千円）	115,314	115,314	8,779,375

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	1,421,815	2,495,772	370,405	2,866,178	27,748	124	5,991,507	6,019,381	1,870,942	8,436,432
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							425,954	425,954		425,954
中間純利益							1,092,431	1,092,431		1,092,431
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	666,477	666,477	-	666,477
平成20年6月30日 残高（千円）	1,421,815	2,495,772	370,405	2,866,178	27,748	124	6,657,985	6,685,859	1,870,942	9,102,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	130,354	130,354	8,566,786
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			425,954
中間純利益			1,092,431
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	70,798	70,798	70,798
中間会計期間中の変動額合計（千円）	70,798	70,798	595,679
平成20年6月30日 残高（千円）	59,555	59,555	9,162,465

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	1,421,815	2,495,772	-	2,495,772	27,748	897	5,070,534	5,099,180	3,093,558	5,923,210
事業年度中の変動額										
合併による増減			370,405	370,405					3,091,165	3,461,570
剰余金の配当							419,649	419,649		419,649
特別償却準備金の取崩						772	772	-		-
当期純利益							1,339,849	1,339,849		1,339,849
自己株式の取得									1,868,549	1,868,549
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	370,405	370,405	-	772	920,973	920,200	1,222,615	2,513,222
平成19年12月31日 残高（千円）	1,421,815	2,495,772	370,405	2,866,178	27,748	124	5,991,507	6,019,381	1,870,942	8,436,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	287,927	287,927	6,211,137
事業年度中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
合併による増減			3,461,570
剰余金の配当			419,649
特別償却準備金の 取崩			-
当期純利益			1,339,849
自己株式の取得			1,868,549
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	157,572	157,572	157,572
事業年度中の変動額 合計（千円）	157,572	157,572	2,355,649
平成19年12月31日 残高（千円）	130,354	130,354	8,566,786

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品及び製品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～31年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2)無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法 (ハ)のれん のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>(ニ)その他 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 同左 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ハ)のれん 同左</p> <p>(ニ)その他 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 同左 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ハ)のれん 同左</p> <p>(ニ)その他 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2)品質保証引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーション又はシステム開発業務(ITコンサルティングサービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社は、ITコンサルティングサービスに関して顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p>	<p>(2)品質保証引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーション又はシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社は、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)品質保証引当金 同左</p>
4. 売上高及び売上原価の計上方法	<p>売上高のうち、ITコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)によっております。</p>	同左	同左
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
(中間貸借対照表)	
<p>1. 「関係会社株式」は、前中間会計期間末まで「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は470,712千円でありませす。</p> <p>2. 「敷金保証金」は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「敷金保証金」は324,902千円でありませす。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																				
1. 債務保証等	<p>(1)金融機関からの借入金に対する債務保証等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スワン</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジーベックランド</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)リース会社からのリース契約残高に対する債務保証等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジーベックランド</td> <td>101,915千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	株式会社スワン	200,000千円	株式会社ジーベックランド	22,000千円	計	222,000千円	保証先	金額	株式会社ジーベックランド	101,915千円	<p>リース会社からのリース契約残高に対する債務保証等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジーベックランド</td> <td>45,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	株式会社ジーベックランド	45,010千円	<p>リース会社からのリース契約残高に対する債務保証等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジーベックランド</td> <td>72,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	株式会社ジーベックランド	72,963千円
保証先	金額																						
株式会社スワン	200,000千円																						
株式会社ジーベックランド	22,000千円																						
計	222,000千円																						
保証先	金額																						
株式会社ジーベックランド	101,915千円																						
保証先	金額																						
株式会社ジーベックランド	45,010千円																						
保証先	金額																						
株式会社ジーベックランド	72,963千円																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
1. 固定資産除却損の内訳	ソフトウェア 36,400千円	建物 6,687千円 その他 941千円 計 7,628千円	建物 690千円 器具及び備品 1,403千円 ソフトウェア 36,400千円 計 38,495千円																																	
2. 固定資産売却損の内訳		建物 2,864千円 土地 10,172千円 その他 225千円 計 13,262千円																																		
3. 減損損失	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ERP事業</td> <td>のれん、ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ASP会計事業</td> <td>のれん、販売権</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決議したことにより、ERP事業及びASP会計事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>85,652千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー見積額を資本コストの8.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ERP事業	のれん、ソフトウェア	-	ASP会計事業	のれん、販売権	-	のれん	85,652千円	ソフトウェア	119,213千円	その他	79,452千円	計	284,318千円	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ERP事業</td> <td>のれん、ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ASP会計事業</td> <td>のれん、販売権</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決議したことにより、ERP事業及びASP会計事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>85,652千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー見積額を資本コストの8.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ERP事業	のれん、ソフトウェア	-	ASP会計事業	のれん、販売権	-	のれん	85,652千円	ソフトウェア	119,213千円	その他	79,452千円	計	284,318千円
用途	種類	場所																																		
ERP事業	のれん、ソフトウェア	-																																		
ASP会計事業	のれん、販売権	-																																		
のれん	85,652千円																																			
ソフトウェア	119,213千円																																			
その他	79,452千円																																			
計	284,318千円																																			
用途	種類	場所																																		
ERP事業	のれん、ソフトウェア	-																																		
ASP会計事業	のれん、販売権	-																																		
のれん	85,652千円																																			
ソフトウェア	119,213千円																																			
その他	79,452千円																																			
計	284,318千円																																			
4. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損		1,471千円																																		
5. 減価償却実施額																																				
有形固定資産	108,828千円	115,239千円	244,076千円																																	
無形固定資産	169,608千円	222,203千円	338,602千円																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	34,904	8,490	34,877	8,517
合計	34,904	8,490	34,877	8,517

(注)普通株式の自己株式数の増加8,490株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式数の減少34,877株は、合併に伴い被合併会社の株主に対する割当交付によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	28,267	-	-	28,267
合計	28,267	-	-	28,267

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	34,904	28,240	34,877	28,267
合計	34,904	28,240	34,877	28,267

(注)普通株式の自己株式数の増加28,240株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式数の減少34,877株は、合併に伴い被合併会社の株主に対する割当交付によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,961</td> <td>5,426</td> <td>5,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	10,961	5,426	5,535	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,961</td> <td>9,080</td> <td>1,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	10,961	9,080	1,881	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,187</td> <td>7,841</td> <td>4,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	12,187	7,841	4,345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	10,961	5,426	5,535																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	10,961	9,080	1,881																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	12,187	7,841	4,345																							
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,611千円</td> </tr> </table>	1年内	3,685千円	1年超	1,926千円	合計	5,611千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,926千円</td> </tr> </table>	1年内	1,926千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,778千円</td> </tr> </table>	1年内	3,379千円	1年超	399千円	合計	3,778千円										
1年内	3,685千円																									
1年超	1,926千円																									
合計	5,611千円																									
1年内	1,926千円																									
1年内	3,379千円																									
1年超	399千円																									
合計	3,778千円																									
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,881千円	減価償却費相当額	1,826千円	支払利息相当額	65千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,881千円	減価償却費相当額	1,826千円	支払利息相当額	29千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,763千円	減価償却費相当額	3,653千円	支払利息相当額	113千円						
支払リース料	1,881千円																									
減価償却費相当額	1,826千円																									
支払利息相当額	65千円																									
支払リース料	1,881千円																									
減価償却費相当額	1,826千円																									
支払利息相当額	29千円																									
支払リース料	3,763千円																									
減価償却費相当額	3,653千円																									
支払利息相当額	113千円																									
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円						
1年内	-千円																									
1年超	-千円																									
合計	-千円																									
1年内	-千円																									
1年超	-千円																									
合計	-千円																									
1年内	-千円																									
1年超	-千円																									
合計	-千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)、当中間会計期間末(平成20年6月30日)及び前事業年度末(平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(パーチェス法適用関係)

当社は平成19年1月1日をもって、当社を存続会社、ウッドランド株式会社を消滅会社とする合併をいたしました。具体的には当社を取得会社、ウッドランド株式会社を被取得会社としたパーチェス法により財務諸表を作成しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称
ウッドランド株式会社
 - (2) 事業の内容
ソフトウェア開発販売等
 - (3) 企業結合を行った主な理由
それぞれが保有する技術・製品・人材の相互補完・相互交流を図り、両者の経営資源とノウハウを最大限に活用するため
 - (4) 企業結合日
平成19年1月1日
 - (5) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、ウッドランド株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
 - (6) 結合後企業の名称
フューチャーアーキテクト株式会社
2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
当会計年度開始日の結合のため、当中間会計期間に含まれている業績は平成19年1月1日から平成19年6月30日となっております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
3,463,286千円
4. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法
 - (1) 株式の種類及び交換比率
合併期日前日の最終のウッドランド株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するウッドランド株式会社の株式1株につき当社の株式0.004762株を割当交付いたしました。
 - (2) 合併比率の算定方法
合併比率の算定は、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンスに、ウッドランド株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で協議した結果、合意いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
34,877株 3,463,286千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
400,159千円
 - (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の3年間で償却しております。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額
流動資産	1,223,338千円
固定資産	4,819,625千円
資産合計	6,042,963千円
流動負債	920,146千円
固定負債	1,661,188千円
負債合計	2,581,334千円

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(パーチェス法適用関係)

当社は平成19年1月1日をもって、当社を存続会社、ウッドランド株式会社を消滅会社とする合併をいたしました。具体的には当社を取得会社、ウッドランド株式会社を被取得会社としたパーチェス法により財務諸表を作成しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称
ウッドランド株式会社
 - (2) 事業の内容
ソフトウェア開発販売等
 - (3) 企業結合を行った主な理由
それぞれが保有する技術・製品・人材の相互補完・相互交流を図り、両者の経営資源とノウハウを最大限に活用するため
 - (4) 企業結合日

平成19年1月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ウッドランド株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(6) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当事業年度開始日の結合のため、当事業年度に含まれている業績は平成19年1月1日から平成19年12月31日となっております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

ウッドランド株式会社株式 3,463,286千円

4. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類及び交換比率

合併期日前日の最終のウッドランド株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するウッドランド株式会社の株式1株につき当社の普通株式0.004762株を割当交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定は、当社は株式会社GMDコーポレートファイナンスに、ウッドランド株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に依頼し、その算定結果を参考として当事業会社間で協議した結果、合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

34,877株 3,463,286千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

400,159千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の3年間で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額（千円）
流動資産	1,223,338
固定資産	4,819,625
資産合計	6,042,963
流動負債	920,146
固定負債	1,661,188
負債合計	2,581,334

（共通支配下の取引等）

当社と株式会社スワン及び株式会社ワイズウェアとの合併

1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社スワン	中堅企業向け統合業務（ERP）パッケージ「NewRRR」の企画開発、販売及び教育サービスの提供
株式会社ワイズウェア	中堅企業向けERPパッケージ「NewRRR」を核としたトータルソリューションサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）方式であります。

(3) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

旧ウッドランド株式会社グループの提供する中堅中小企業市場向けERP事業について、これを見直し、再構築するとともに、当社のITコンサルティング事業との間で、人材を始めとする経営資源の有効活用を図るため。

合併の期日

平成19年12月31日

合併比率並びに合併交付金

当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 18,754円 42銭	1株当たり純資産額 20,434円 92銭	1株当たり純資産額 19,106円 38銭
1株当たり中間純利益 964円 18銭	1株当たり中間純利益 2,436円 44銭	1株当たり当期純利益 2,883円 70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 960円 91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益につき ましては、潜在株式は存在するものの希薄化 効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,879円 17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	454,909	1,092,431	1,339,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	454,909	1,092,431	1,339,849
期中平均株式数(株)	471,811	448,373	464,628
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,603	-	731
(うち新株予約権)	(1,603)	(-)	(731)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年3月24日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権 1,336個) 普通株式 5,344株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 組織再編</p> <p>当社は、平成19年7月31日開催の取締役会において、当社グループの組織再編に関する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 再編の目的</p> <p>旧ウッドランド株式会社グループの提供するERP事業について、従来の中堅・中小市場におけるERP事業を見直し、戦略市場をより上位(中堅規模企業)に振り向け、経営資源の有効活用を図るため、同事業に係る連結子会社をフューチャーアーキテクト株式会社に統合いたします。</p> <p>旧ウッドランド株式会社グループの提供する中堅・中小企業向け販売管理システムやASP会計システムを中心とした業務ソリューションについて、市場訴求力、営業力集中強化を図るため、同事業に係るグループ会社を株式会社エルムに統合いたします。</p> <p>(2) 再編後の概要</p> <p>フューチャーアーキテクト株式会社 (株式会社スワン、株式会社ワイズウェアを合併)</p> <p>代表者の氏名 代表取締役会長 金丸 恭文 代表取締役社長 安延 申</p> <p>事業の内容 ITコンサルティングサービス 等</p> <p>株式会社エルム (トリプルダブル株式会社、ソリューションイースト株式会社、株式会社メイプルその他の中堅・中小企業向けの業務用ソリューションを提供する企業を合併)</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 田原 了</p> <p>事業の内容 中堅中小企業向け業態別業務支援システム等の開発、販売等</p> <p>(3) 再編時期</p> <p>平成19年12月を目処といたします。</p>		

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年 8月 7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本施策を行うため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 20,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,500,000,000円(上限)</p> <p>取得する期間 平成19年 8月 8日 ～平成19年 9月28日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第19期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年5月19日関東財務局長に提出
事業年度（第19期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成20年1月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成20年7月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊浩一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤修司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。